



議会報告 125 2007年7月15日



発行 / 日本共産党  
那珂市議会議員  
**木村 静枝**  
菅谷 4494-1  
TEL/FAX 029-298-2064

国民の立場でわかりやすく  
真実を報道し解決策を示す

**しんぶん 赤旗**

日刊 2900円 / 日曜版 800円  
ぜひお読みください

# 国民健康保険税の最高限度額が 3万円引き上げに！

平成19年度第2回那珂市議会定例会が6月5日から15日まで開催され、すべての議案が可決されました。

日本共産党の木村静枝議員は国民健康保険税条例改正にただ一人反対し、次のように討論をしました。

一般質問は13名が行い、初日には北茨城市の市議会が傍聴しました。

今回の国民健康保険の改正は、賦課限度額の引き上げで、今まで53万円だったものが56万円になります。那珂市の現在の国保世帯は1万1645世帯で、その中の381世帯が該当し、うち8世帯が滞納しているということです。上がれば、次は下がるというのが今までの例です。

高すぎる保険税、非情な保険証取り上げ、増大する無保険者、全国で4700万人の国民が加入する市町村の国民健康保険は、今、土台を掘り崩すような危機に陥っています。年収200万円、30万円、40万円の負担をしいられるなど、多くの自治体の国民健康保険はすでに住民の負担能力をはるかに超える額となっています。那珂市の国保税の収納率は平成17年度で89・62%、滞納世帯は2006世帯となっています。

加入者の過半数が年金生活者などの無職者で、加入世帯の平均所得が165万円に過ぎない国保は、国の手厚い援助があつてはじめて成り立ちます。

つ医療保険です。ところが、政府は1984年の法改正を皮切りに、国庫負担率を49・8%から34・5%まで減らし続け、国の責任を次々と後退させてきました。この間、公的年金等控除の縮小などの税制改正に連動した国保税の大幅値上げが高齢者に襲いかかっています。

国の負担を後退させ、そのツケを保険税値上げや徴収強化で加入者に押し付ける路線では、財政悪化、保険税高騰、滞納者増の悪循環が拡大するばかりです。

国保税を引き下げ、国庫財政を再建するため、国庫負担を1984年当時の水準に計画的に戻すべきです。



## 路線バス回数が大幅減

平日

上り「増井車庫」上菅谷駅	12本	4本
上り「上菅谷駅」南町角	12本	8本
下り「浜田営業所」上菅谷駅	12本	8本
下り「上菅谷駅」増井車庫	12本	4本

茨城県バス対策地域協議会分科会(会長 県企画部長)は、茨城交通(株)からの路線バスに関する申し出について協議をしましたが、3月

18日にダイヤ改正があり、回数が大幅に減りました。これに抗議をしましたが、「自治体側が年間200万円補助すれば」ということで継続協議中」との報告がありました。

これは平成12年、道路運送法が改正され許可制から届出制になり、協議会が申し入れても決定は会社にあるということです。一回の乗客は平均5人前後ということであるが、大切な市民の足であり、なんとか残せないものかと思えます。



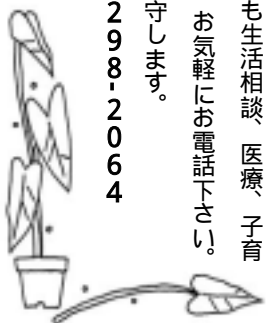
## アスベスト含有1%以上の基準が 0.1%以上に変更。新たに13施設が対象に

平成18年9月1日に石綿障害予防規則及び労働安全衛生法施行令が改正となり、アスベストが0.1%を超えて含有するものが規制対象となり、分析の結果、基準を超えているところは速やかに除去等措置をする。分析箇所は四中、菅谷小、菅谷西小、木崎小、菅谷西幼稚園、額田幼稚園、芳野小、中央公民館、瓜連支所、シルバー人材センター、本庁舎、木崎浄水場、門部取水場です。

## 日本共産党「なんでも電話相談」(無料)

市政への注文、なんでも生活相談、医療、子育て、その他でお悩みの方、お気軽にお電話下さい。もちろん個人の秘密は厳守します。

電話 029・298・2064



# 木村静枝の 一般質問

茨野住宅の建て替えが凍結されているが、市営住宅の建設計画はど  
うなっているか

## 廃止の方向で検討している

那珂市は合併前、旧両町とも「公共賃貸住宅再生  
マスタープラン」がきちんと立てられていて、古い  
住宅から順次建て替える予定でした。

茨野住宅も平成16年度に予算がつき、用地の測量  
や基本設計ができました。ところが平成17年度から  
予算がつかせません。公営住宅に対する国の補助金が  
廃止され、財政が厳しくなり、凍結しているという  
ことです。

今、青年の貧困が予想以上に増え、派遣労働やア  
ルバイト、日雇い労働など、働いても働いてもアパ  
ートを借りるお金さえなく、インターネットカフェ  
やマンガ喫茶に宿泊する青年が増えているというこ  
とです。高齢者も国保税や介護保険料など負担は重  
くなるばかりで、生活するだけでも大変です。

茨野住宅に住む人たちも高齢化が進み、移転先も  
なく「市がなんとかしてくれるだろう」と市を頼り  
にしています。木村議員は「茨野住宅の建て替えは  
どうなっているのか、今、茨野住宅に住んでいる19  
世帯の人たちの対応はどのように考えているのか」  
と質しました。

建設部長は「人口や世帯が減少しており、民間の  
空き地や住宅が増えている。国の補助制度の見直し  
で非常に厳しい状況にあり、今、検討中であるが、

今後は用途廃止の方向で進めていきたい。今住ん  
でいる人々には他の住宅に移ってもらおう」と答  
弁しました。しかし、他の住宅はとも100%  
の入居率で全世帯が移転できるまでには何年かか  
るかわかりません。低所得者の低廉な家賃の保障  
が公営住宅法の目的です。国や自治体はそれを保  
障するのが責務です。この点について市長はどう  
考えているのか質しました。市長は「財政効率の  
よい活用という意味合いからも現在茨野住宅に入  
っている方はずっとそのまま入っていただいで、  
移転が終わったら用途廃止を進めていかなければ  
ならないと考えている」と最後の一人まで移転が  
済むまで待つという態度を示しました。また「住  
宅の傷んだところの修理は市がやるべきだ」の要  
求に「当然、市がやらなければならない」と答弁  
しました。

那珂市営住宅の現状

住宅名	地区	管理戸数	入居率	入居者数
額田第2	額田	10戸	100%	30人
鷺内	菅谷	77戸	100%	243人
上宿西		39戸	100%	66人
中宿		8戸	100%	18人
かしま台		25戸	100%	36人
茨野	五台	35戸	54%	39人
鴻巣	芳野	51戸	100%	150人
中里	瓜連	12戸	75%	18人
静駅前		70戸	100%	209人
全体		327戸	98%	809人

中里市営住宅は19年度までで廃止。他の市営住宅へ全員移転する。

## ニュース問答 高齢者が住みやすい住宅を供給すべきよ！

**陽子** 都会の中で暮らす高齢者の  
孤立と貧困が深刻になってい  
るわ。

**晴男** 日本セーフティーネット  
(安全網)の粗さ、崩れを示すも  
のだ。

**陽子** 働きづめに働いて、高齢に  
なっても苦しめられる。なんと  
言えない気持ちになるわ。

### 悪条件に高家賃

**晴男** 東京都港区の社会福祉協  
議会、明治学院大学地域福祉研究  
室の共同調査だと住宅のこまり  
ごとが「ある」と答えたのは37.  
7%。衣食住のうち住まいは生活  
する土台だから、これは大変なこ  
とだ。

**陽子** 「家が老朽化」「階段の上  
り下りが大変」と答えているし  
「家賃が高い」は二割近い。民間  
賃貸アパートに住む人の約三割、  
公団・公社賃貸住宅で二割、都営  
住宅でも15.7%が「お風呂が  
ない」とは、びっくりだわ。

**晴男** 居住条件がひどい上に高  
家賃が生活に重くのしかかって  
いる。

**陽子** 革新都政の時代にたくさ  
ん建設された都営住宅には低所  
得の非課税世帯に家賃減免制度  
があったけれど、石原知事が廃止  
してしまった。

**晴男** 憲法二五条が保障する健  
康で文化的な最低限の生活がで

きるようにするために低廉な公  
共住宅を建設することは、国と  
自治体の責任なんだ。ところが、  
昨年、自民、公明、民主党は住  
宅政策を市場まかせにする住生  
活基本法を通してしまった。

### 「住まいは人権」

**陽子** 日本共産党は反対したの  
よね。「住まいは人権」とする本  
来の「住宅基本法」の在り方と  
は相いれないものね。

**晴男** 公営住宅を希望しても応  
募率が数十倍にもなり入居でき  
ず困っている人がたくさんい  
る。安価で住み良い公共住宅は  
もっと必要だよ。

**陽子** 高齢者にとって住宅は人  
生、生活、文化、アイデンティ  
ティー(生きてきたあかし)で  
しょう。安心して日常生活がで  
きるコミュニティ(地域社会)  
をつくるうえで、自治体は  
高齢者、低所得者が住みやすい  
住宅を供給すべきよ。

**晴男** 「民間任せ」「自己責任」  
を基調とする住宅政策では、国  
民が求める住宅はできない。

**陽子** 安くて良質な公共住宅の  
建設と改善、耐震化、バリアフ  
リー化など持ち家の公的支援、  
民間賃貸住宅の改善支援などが  
必要なのね。

2007年4月9日

「しんぶん赤旗」より